

みんなの町議会

謹賀新年

目次

- 年頭のあいさつ…………… 2
- 12月定例会の概要…………… 3
- 臨時会…………… 4
- 一般質問（4人登壇）…………… 5～8
- 湖東病院を守ろう！…………… 9
- 常任委員会の焦点…………… 10～11
- 請願・陳情…………… 12
- あれ なんとなったべが…………… 13
- いちびをたずねて・がんばってます
- 編集後記…………… 14

No.109
2012年1月1日

五城目神明社

新年おめでとうございます がんばろう 2012

絆



連帯の心で絆を深めよう



議長 荒川 正己

あけましておめでとうございます。
町民の皆様におかれましては、つつがなく新年を迎えられましたことに、心からお慶びを申しあげます。

昨年は、未曾有の東日本大震災により、多くの尊い人命が奪われ、産業や行政、地域社会は壊滅的な被害を受けました。福島第一原発による放射能汚染は、広域に亘って住民生活の安全・安心を脅かしております。

かけがえのない家族や友人を失い、家や慣れ親しんだ街、ふるさとの風景を失った方々。放射能汚染で、住み慣れた家と土地を離れ、家族までもがバラバラに避難せざるを得ない方々…。被災された皆様のご心情は察するに余りあるものがあります。

わが町は、ご縁があり、町民の「命の恩人」でもあります。岩手県大槌町に、災害発生当初から救援物資や義援金、炊き出しなどの支援をしてまいりました。今後も、長い時間を要する事とは思いますが、復旧・復興が成るまで「連帯の心」を持って見守りつつ、息の長い支援を続ける必要があります。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

町も地域防災無線の整備に着手し、協働のまちづくりを推し進める年としています。議会は町民の皆様の声を真摯に受けとめ、さらに「改革」すべく努めてまいります。

長期の景気低迷から抜け出して、辰年にふさわしく希望にあふれ飛躍する年となるよう願わずにはいられません。

町民の皆様にとりまして、健康で喜びに満ちた年になりますよう、御繁栄を心から御祈念申しあげまして、年頭の御挨拶いたします。



「地域支え合い体制づくり事業」 始まる

12月 定例会

議会の概要

12月定例会は12月5日から9日までの5日間の日程で開かれた。

一般質問は4人が登壇し防災対策、総合発展計画、子供の医療費無料化の拡充を、新しい街並み構想など町政の諸課題について当局に質した。

提出案件は平成23年度補正予算案、一般職の職員の給与を改正する条例制定案、赤倉山荘など6施設の指定管理者指定案など20件。

渡邊町長は行政報告で「防災無線に関し、国の交付金を活用し、年度内に基本設計を終える予定。」と述べた。

各常任委員会の審査を行い、最終日は各委員長報告の後、全議案を全会一致で可決した。

監査委員の選任に同意。陳情9件を採択。3件を継続審査。

追加提案された議員提出議案「社会保障と税の一体改革による消費税増税の反対を求める」意見書など9件を可決して閉会した。



補正予算の主なもので「地域支え合い体制づくり事業」は少子高齢化の進展により、高齢者の福祉の充実が求められているが、行政サービスだけで対応していくには限界があることから町内会、団体が主体的に「地域支え合い活動」の立ち上げや活動拠点の整備を行う場合、県から助成を受ける事業で、水洗トイレの設置や除雪機の購入などである。

拠点整備事業 11町内会
安心サポート事業 社会福祉協議会
事業費は1千247万円

防災無線の整備については、国の「きめ細かな交付金事業」として実施するものであり、東日本大震災を教訓に、これまで災害が発生した際に広報車で対応してきたが、無線の設置で全集落にスピーカーを整備し広報活動を強化するもの。

基本設計の入札を執行しており24年度内の完成を目指して作業を進めている。
補正予算は1億3千645万円
除雪費4千万円
公共土木施設災害費3千700万円
累計54億115万円

監査委員

本間 信義氏の 選任に同意



本間 信義 氏 (62歳)
馬場目字帝釈寺10

本間氏にはこれまでの功績により、全国監査委員協議会会長より感謝状が贈られています。

(伊藤 正春)

議員定数16から14に減らす 条例改正案は否決 —24年3月の町議選は現行16で—

第3回 臨時会

10月28日

議員定数を現在の16から14に減らす条例改正案が、議員発議により提案された。

佐々木鉄美議員が提案理由を説明。「五城目町議会議員の定数を現行の16人から2人削減し14人とし、次の一般選挙から適用するため、地方自治法第91条第一項の規定により、条例の一部を改正するものである。『町の財政も厳しく、人口減少なども考慮し、議員定数を削減すべき』との町民の意向も重く受け止め、議員定数14人にするのが妥当であると、本議案を提出するものである」などと述べた。

討論にうつり、議員定数削減に反対の立場から6議員が登壇。議員定数削減に賛成の立場から5議員が登壇し、それぞれ意見を述べた。

議員定数削減に反対の 立場から登壇の議員

澤田石亀雄

議会は当局を監視しつつ、きめ細かく町民の声を受け止めながら行政に対する監視機能、提案権もある。個々の資質向上、ある程度、組織としての人数は必要。町民の目線、考えを反映するには16名が適当である。

石川 交三

首長と議会は「車の両輪」と言われる。片輪が弱まって町民の声を議会に反映させる議員が少なくなることは議会が脆弱になる。行政に対して監視機関としての機能を十分に果たしてこそ住民福祉の増進が図られる。これこそが求められる議会の役割である。

館岡 隆

国の財政を考えれば削減についての考えはあつて然りだが、二人減らすだけの小手先の変革でいいのか。議会というのは組織で結論を出さなければ何ら町当局に対し物を言えない。減らすだけが能じゃない。

伊藤 英紀

定数を少なくすることによって議員が固定化する。町の活性化のためにも若い人の町政に参画する間口を広げておくことが重要。3常任委員会が必要である。

佐藤 重信

平成20年の定数削減から4年より経っていない、なぜ今、定数減なのか。町民から定数などで聞かれるのは議員の資質が問われていることだと思う。町民の目線に立って責任のある行動が求められている。現在の定数は妥当である。

伊藤 正春

山積する行政課題の解決には、地域性、職域、幅広い年齢層など町民の付託に応える有能な議員の参画が求められている。定数減

は意欲のある人材を阻害する。定数2減でどれほどの財政効果があるのか疑問。人口数、広範囲な行政区域からも現行定数が現時点では適正である。

議員定数削減に賛成の 立場から登壇の議員

佐藤 成孝

少子高齢化が長く続けば消費も経済力も縮み町税の落ち込みとなり町財政の逼迫に繋がりがかねない危機的状況になる。わが町をこれ以上、疲弊させないため可及的速やかに具体策を講じなければならぬ。町議会といえども聖域とせず、定数減は当然のこと。時代認識のもとに議員定数2名は削減すべきである。

石井 章司

行政に対するチェック機能は14名でも果たすことができる。全町を網羅できないのであれば、町内会長会からの要望を繋いで均衡ある町づくりを努めるべき。自立計画で示された「14名の定数は尊重すべき」と町民の意見が大多数である。

荒川 達雄

九割がた合併するといった考えで進んだ経緯がある。またその声の裏では議員定数も削減されるという考えができてきていると思う。議員自ら町民へのけじめ、また示しをつける意味において定数減は当然である。

小林 正志

町民は議会に改革を求めている。改革には痛みを伴うが、議会は議員の数の多少ではなく資質を問う。議員活動が求められている。過疎化、人口減が急速に進む実態を踏まえて、町民の意思を尊重し、2人減の14人にすべきである。

千田 峯夫

国は半端でない借金を背負いながら、震災の復興に向かっている。自主財源は14%台で交付金に依存している。行政・議員は勉強しながらここを乗り切っていくために、町民の意向をふまえて2人減の14人にすべきである。

討論を終えて起立採決の結果、賛成7、反対8（定数16、議長を除く）となり、賛成少数で同条例改正案は否決された。

定数削減条例案に賛成した議員

佐々木鉄美・大石 フサ
荒川 達雄・石井 章司
千田 峯夫・小林 正志
佐藤 成孝

反対した議員

伊藤 正春・佐藤 重信
伊藤 英紀・館岡 隆
石川 交三・工藤 卓美
館岡 幸雄・澤田石亀雄

24年3月25日に行われる町議会議員一般選挙は現行の定数で行われる。（伊藤 正春）

老朽化した 西野橋の改修を!!

あなたにかわって
聞きました

一般質問

町長

来年度より優先順位を決めて設計
平成25年度より工事に着手する。



交通量の多い西野橋

伊藤 矢場崎、西野間の道路も立派に竣工し、以前よりも自動車の交通量も多くなったが、橋幅も狭く、老朽化も激しく、欄干も腐れて切り口や穴があいて朽ちており、歩行者には、歩道橋もなく、大変危険である。

町長 今年度は老朽度、事業費、路線の重要度を総合的に判断し、修繕計画策定。来年度より優先順位をつけ設計、平成25年度より工事着手する。



伊藤 英紀
(森盛会)

西野橋は修繕計画の優先順位に基づき改修する。

防災対策を問う

伊藤 3月11日発生した災害を教訓にした、当町の防災対策と町民に対する啓蒙教育、及び児童・生徒への防災教育について問う。

町長 長時間の停電で水道の断水があり、浄水場へ非常用発電機設置と避難先に指定している公民館や学校など13カ所に、年度内に配備完了する。

また、防災行政無線施設調査・設計の業務委託をしている。防災マニュアルを配布。

防災対策の基本は

①住民一人一人が自分の命は自分で守る。―「自助」
②地域住民が連携して町の安全はみんなで守る。―「共助」

③行政が災害に強い地域の基盤整備を進める。―「公助」

◎児童生徒の防災教育

町長 10月に五一中で学校・地域・PTA・日本赤十字社・社会福祉協議会・五城目消防署など約310名が参加し防災体験活動として講演並びに総合防災訓練を実施した。今後は小学校においても、

児童のみならず地域住民・保護者にも防災教育を推進し、町民全体が防災意識を共有できる「まちづくり」を図る。

芸術文化会館を建設しよう

伊藤 当町は、町外の方々からは、芸術文化について高い評価を得ているが、発表する文化会館がない。以前より会館の建設を望む声が多くあったが実現に至っていない。今後閉校される馬場目小学校の活用も視野に入れた、芸術文化会館の建設について問う。

町長 芸術文化に親しむ方は勿論のこと、町民の多くが文化会館があつたらいいという思いは理解できる。しかし、

建設には、多額の費用、設備・備品・維持管理費が見込まれ見送られてきた。馬小の利活用も含めて、検討委員会などを立ち上げ検討したい。



茅葺民家を守れ

茅葺民家保存対策は

伊藤 農村の原風景を守るための町の対策は。

町長 観光資源として北ノ又集落の原風景を残すために、現状の4軒を維持するのが急務と考えている。個人所有者に任せただけでなく、もっと行政で積極的に保存に努めるべきと考えている。

消防庁舎の改築は

伊藤 現在、策定審議会で審議され、候補地の答申もあり、どのような消防庁舎を建設するのか。

町長 五項目の基本で整備する。①災害応急対策の拠点施設の機能を有する庁舎、②訓練・講習機能を有する庁舎、③地震・雪に強い庁舎、④人と環境にやさしい庁舎、⑤住民に親しまれる庁舎。

一般質問

10年後の町の姿が見えるか！ 総合発展計画は県の施策と 一体性があるか？



館岡 隆
(新世紀クラブ)

県、市町村未来づくり協働プログラム

館岡 町の発展計画は、県との連携一体性をもつことが、財政的にも重要である。『県、市町村未来づくり協働プログラム』がスタートする。一市町村あたり2億円。この事業こそ県と一体となって推進し町の発展計画のベースにするべきである。

町長 有効な施策に充当できるように、県が示す要綱に基づき、取り組む事業を検討する。

館岡 平成25年度のJR東日本デスティネーションキャンペーン、26年度の国民文化祭は県と一体となって取り組むチャンスである。

町長 県と連携し総合発展計画に計上される。

過疎地域のコミュニティ、空家対策

館岡 過疎化、少子高齢化、人口減が予想以上に進んでいる。地域のコミュニティが守られるのか。防火防災、環境保全のための空家対策が必要である。

全町343戸空家

町長 限界集落における福祉分野の充実を図る対策を検討する。空家は全町で343戸となっている。そのほとんどが老朽化し、地域住民の生活に、危険をおよぼしている。他市町の条例を参考に対策する必要がある。



H24年の幸福感を発信できるか

ふれあいの居場所〈サロン〉づくり

館岡 過疎化高齢化の進む地域で住民同士が触れ合い語り合う場所があれば心の健康につながる。『サロンの居場所』をつくり助け合いが広がり、引きこもり予防、介護予防につながり結果的に安全安心の町づくりになる。今冬の除雪についても『除雪機』を貸出ししたらどうか。

町長 活動の拠点として、公民館や集会所の整備などを行う。

町長の10日間の海外研修の成果は

館岡 内容のある海外研修を町民に報告の責任がある。今後の行政に反映できるのか。

町長 行政だけでなく民間や企業が一体となって政策の推進を図っていたことが印象深い。活力のある町づくりのために、体験と見聞を生かしていく。

被災地のガレキの受け入れを！

館岡 東日本大震災により生じたガレキが被災地で20年分以上ある。県は安全なガレキは受け入れるとしているが町長は「東北の一員として支えていく」としながら「受け入れは困難」と回答している。受け入れる努力をすべきだ。

町長 埋め立て可能の検討など諸問題を解決し協力しなければと考えている。

被災地のボランティア活動に対する評価

館岡 町内、庁内からボランティア活動した町民・職員を高く評価すべきである。

町長 活動の重要性和積極的な活動を期待する。職員が参加しやすい環境整備に努める。



一般質問

クレアチニン検査で人工透析患者を減らそう

町長 実施に向けて準備している



石川 交三
(日本共産党)

石川 全国的に人工透析患者が増えている。わが町の実態はどうか。

町長 国保と後期高齢医療で11名であり、月額一人当たり約40万円の医療費である。

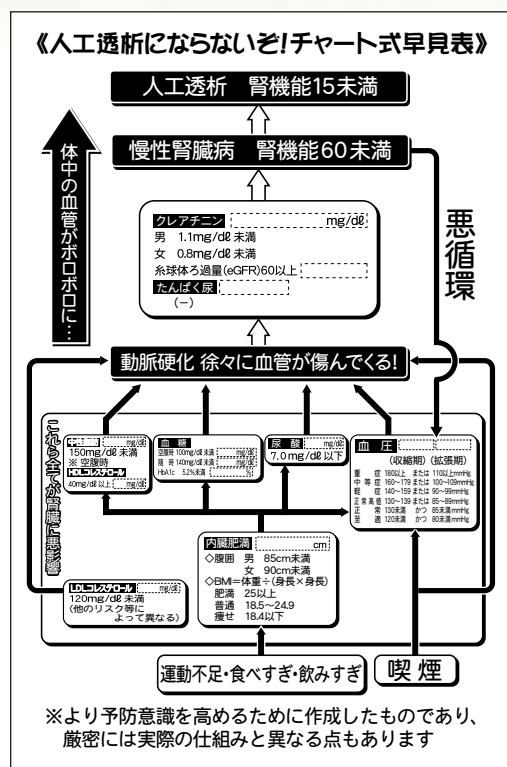
石川 兵庫県尼崎市の取り組みは先進的事例で、三年連続で透析患者数を減らしている。

人工透析は「ある日、突然

に来る」のではなく、腎臓が蝕まれ血管が傷んで機能不全となるもので、最近の研究で痛風の原因となる尿酸が腎臓のろ過機能を低下させるといふ。尼崎市ではクレアチニン検査を行い「人工透析にならないぞ!チャート式早見表」をつくって、「どうしたら自分の悪い所が改善できるのか」が、一目で分かるようになっている。

患者が決まって口にするのが「こうなるまで気付けなかったことの悔しさ」だという。検査の実施と実効ある体制の構築を求めたい。

町長 平成24年度健診事業で実施に向けて準備している。尼崎市の例を参考にしながら予防に努め、町民の健康増進を図っていく。



介護保険料の負担軽減を

石川 わが町の保険料は県内でもトップクラスだ。介護給付費の増加分を、値上げで高齢者の保険料負担に転嫁するのは限界ではないか。

町長 保険料は高齢化の上昇と利用者の増によって大幅な上昇が見込まれる。現在算定中だが、一般会計からの繰り入れも厳しい状況であり、県や介護保険事業計画策定委員会の結果を見て対応したい。

石川 一般会計からの繰り入れを国は適当でないと強調するが、介護保険は自治事務であって、国の指導なるものは「助言」にすぎない。現在の公費負担では制度が持たないのではないかと。国庫負担の増を求めている。

湖東病院を守るための講演会を行政主導で実施しよう!

町長 町村長会など通じて今後とも強く要望していきたい。

石川 厚生連が建設を明言したことは前進だ。住民の会が主催した「改築を応援する住民の集い」では、救急医療を望む発言が続出したが、「お願い」だけでなく、「自分達も医療に主体的に係わって、もっと勉強しなければ」というのが特徴的であった。関係4力町村で主催して医療講演会を実施してはどうか。

町長 地域医療に対する地域住民の意識高揚を図るために重要だ。4力町村でどのような方法で実施できるか検討したい。

その他の質問は次の通り

- 地球環境保全の観点から、わが町の山林を「千代田の森」として整備しよう。
- 高齢者世帯を対象に除排雪の支援を進めよう。
- 町道認定しながらも未整備の道路の整備促進を。
- 子どもの医療費無料化の拡充を。
- 末期がん患者への保険適用の周知について。

新しい街並み構想を！ ～湖東病院周辺が淋しい～

一般質問

町長

既存建物の取扱いや、費用面から実現難しい。

工藤 公共用施設へ湖東病院・小・中・五高・イオンスーパーセンター・雀館運動公園等周辺の街並景観など新しい街づくり構想を描いては。

町長 今後、プロジェクトチームなど立ち上げて用途地域の見直しを行っていく中で、それら施設を核とした周辺整備が話題になると考えるが、ニュータウン構想は既存建物の取扱いなどに配慮が必要であり、費用の面からも実現が難しい。



工藤 卓美
(無会派)

力強い農林業の町を目指して 農林業活性戦略室の立ち上げを！

工藤 町の基幹産業である農林業における将来像が見えてこない。町独自のアイデア・販売戦略など工夫が必要である。国の農政転換に対応するためにも「農林業活性戦略室」を立ち上げるべきだ。

町長 町特産物としてキイチゴと酒米に取り組み、四年目を迎えている。また学校給食に供給しているグループでは、昨年からの転作のカボチャを缶詰加工した

「かぼカン」の製造にも着手し、県学校給食への販売を開始したり、地元大型店への販売も交渉中である。これら販売対策は農林振興課を始め、関係各課との連携して農業総合



だまこ鍋で町に活力を

指導センター事業に組み入れ進めている。

工藤 今年九月定例議会での質疑中、被災地農地の作付不可能分の秋田県への割当分を、本町行政が時間不足から町内稲作農家が作付けできなかった例がある。今後、このようなことのないよう望む。

町長 農林業者の方々に周知しながら、国の施策の動向に対応できるよう努めたい。

高齢者による「元気な村づくり」運動を！

工藤 元気な高齢者が活発に活動するための環境をつくるための集会所への助成や、県で実施している「元気な村づくり事業」などへ積極的に参加し、それをビジネスに結びつけて「元気な村づくり運動」を展開したらどうか。

町長 今年度「秋田県地域支え合い体制づくり事業」で公民館や、集会所等の整備を行う。また、高齢者の取り組みをビジネスに結びつけるため、集落と実績のあるモデル集落との双方向交流支援、集落活性化活動支援事業と合せて、県と連携しながらそれぞれの集落やグループなどにおける元気な高齢者によるムラづくり運動を支援したい。

湖東病院を 守ろう！

救急求める声が続出！

秋田県が策定した「総合診療・家庭医要請プログラム」に添って、秋田県厚生連が平成24年度の湖東病院改築を明言した。町民からは「前進した」との声が大勢。ただ、誰もが望んでいる救急医療・夜間休日診療の再開はまだ不透明である。11月15日に五城館において「湖東病院の改築を応援する住民の集い」が開催された。

「湖東病院を守る住民の会」主催。斉藤会長が挨拶で「改築は一步前進と言われるが、まだ安心するのは早い。厚生連でも肝心の医師確保が課題としている。今後の活動についてフロアの皆様から活発なご意見をいただきたい。」と述べ、これまでの経過と活動報告を幹事の館岡昭雄氏が報告した。



熱心な発言が続出！

南秋田郡連合婦人会の工藤会長が最初に「婦人会として県に陳情に行き、今まで通りの医師確保と救急の必要性を強く要望した。」と発言。会員同士でいつも救急医療のことが話題となっていること、以前のような湖東病院になんとか戻ってほしい、と率直な意見が述べられた。その後、参加者からは「病気になる入院して生々しい体験をした。救急基地のような体制が欲しい」「秋田の病院までは遠いし不便だ。今まで通りの入院・救急を」「息子が医者をしている。町出身で他でも医者がいると思う。呼びかけたらどうか」などの意見が続出した。



改築を応援しよう

「どうすれば医師に 来てもらえるのか」

「救急は大変な仕事で若い医師確保は難しい」「勤務したいと思ってもらえる病院を皆で考えないと。そうした活動が必要だ」「コンビニ受診を控えるよう勉強もし、自分達も賢くなることも大切では」「湖東地区で将来を見据えて医師を育てる施策を考えたらどうか。経済的な支援も必要だ」「良い指導者がいると医師は何人かは集まる」「地域の魅力を伝えることが大事だ」など前向きで積極的な意見が出された。「住民の会」の活動継続が満場の拍手で確認された。

住民の会会長 斉藤久治郎

「病院の改築を応援する住民の集い」では、「要望だけではダメ」「住民も医療に主体的に係わるべき」などの前向きな意見が続出しました。そこで「住民の会」は、住民・病院・行政が地域医療について「一緒に勉強する場」をつくっていくことにしました。皆様のご協力をお願いします。

副会長 猿田 由男

関係機関との懇談会などを通じて「救急医療体制の早期確立」は、地域住民の切なる願いであることを要請して来ましたが、医師の確保などクリアしなければならぬ難題があり、時間を要すると伺いました。高齢化が一段と進展する中で、救急への対応策が大きな課題になっています。

幹事 館岡 昭雄

病院建設には医師確保が大きな課題です。出産や育児のために休職、退職した女性医師の再就職を要請する働きかけも重要と思います。

県や医師会の協力を得て、開業医の先生方も含め「半日診療」でも実施できれば、と願っております。

(石川 文三)

意見書送付

意見書を関係各機関に提出しました。

- 社会保障と税の一体改革による消費税増税の反対を求める意見書
- 原子力発電所の廃止・再生可能エネルギーによる発電の推進を求める意見書
- 社会保障と税の一体改革の中止を求める意見書
- 「介護職員待遇改善交付金事業」を平成24年度以降も継続することを求める意見書
- 大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療、介護を求める意見書
- 消費税によらない最低年金制度の創設を求める意見書
- 年金受給資格期間を10年に短縮することを求める意見書
- 無年金・低所得者への基礎年金国庫負担分3万3千円の支給を求める意見書
- 0.4%の年金引き下げをもとに戻すとともに、物価指数による年金引き下げを行わないことを求める意見書

こんなことを審議しました

教育民生 常任委員会

社会福祉協議会 で除雪機を購入

社会福祉協議会では、「くらしの安心サポート推進事業」で、除雪機を購入することになった。大型、中型各1機の予定を予算の範囲内で小型化し、台数を増やすことで利便性を増し、維持管理に万全を期すよう求めた。今後、町内会や各種団体の申請に応じ無料で貸し出すことになる。

予定価格94万6千円を千円で落札

防災行政無線施設整備調査設計業務委託の入札が千円で落札した。

予定価格より大幅に少ない落札額であるものの最低制限価格を定めない入札のため、委託契約は締結されている。今後、本体工事の実施設計や発注に際しては、業者の工事実績を勘案し、落札業者と関係する業者を除きながら執行することとした。



ヘリ搭乗の体験

こんなことを審議しました

総務 常任委員会

委員会の焦点

総合発展計画条例を制定

地方自治法の一部改正により、発展計画の策定義務は撤廃されたが基本構想は町政運営に係る最高理念との考えから、条例を制定した。

委員 農林業の衰退、著しい高齢化、企業誘致の実現性、地方交付税の今後の維持などの現実性を踏まえ、今後10年の展望を考えて欲しい。

当局 将来が輝き満ち溢れた姿とは捉えていない。24年1月頃にも素案を提示し、助言をいただきたい。



一般職の給与 を一部改正へ

23年度人事院勧告及び県人事委員会勧告を受け、平成24年1月1日から県に準じた給与体系とする給料表の改正。

委員 本町のラスパイレース指数はどうなっているか。

当局 平成22年度は県内最下位であった。23年度は86・4で、県内下位に位置すると考えている。

補正の主な内容

地方特例交付金617万円、普通交付税1億600万円は今年度の交付額の決定による。臨時財政対策債9、130万円の減額は年度の発行可能額の決定による。

歳出では、消防庁舎建設協議会委員の報酬、企業誘致に関係するセミナー参加旅費、協働のまちづくり推進費など。

(小林 正志)



庁舎建設へ向け協議中

ヘリポート予定地、ランデブーポイントを指定



発災時や救急時のヘリポート予定地、ランデブーポイントは、次の10カ所。

- ・大川小学校グラウンド
- ・五城目小学校グラウンド
- ・馬場目小学校グラウンド
- ・五城目第一中学校グラウンド

- ・五城目高校グラウンド
- ・元杉沢小学校グラウンド
- ・元内川小学校グラウンド
- ・雀館公園第3駐車場
- ・雀館公園多目的広場
- ・大手TDS跡地

介護予防が急務

介護保険料が男鹿市に次いで県内第2位と高水準にあり、今後も高水準で推移することが予想されることから、介護予防政策の一層の充実を求めた。平成23年度介護保険特別

会計は今回の補正で、17億3,341万4千円となり、一般会計からの繰出金が2億3,305万7千円となった。

(館岡 幸雄)

こんなことを審議しました

産業建設 常任委員会

茅葺民家保存事業で論議



茅葺民家の保存を

合地地区の茅葺民家所有者より、茅葺屋根葺き替えの要請があり補助金8万円の補正が提案された。各委員からは「景観保存について町当局の姿勢が明確でない。」「現在ある民家も老朽化が進んでおり保存は時間との闘いである。」「補助も十分ではなく、このままでは原風景を守れない」などの意見が続出した。

当局からは「補助要綱の見直し」の答弁。委員会としては「所有者の意向調査を早急に実施し、事業費の半分の補助を検討すべき」と指摘した。

北ノ又集落の茅葺民家は町の観光資源として保存すべきである。

豪雨災害復旧事業の査定終わる

6月30日・7月28日に発生した豪雨で内川地区に甚大な被害をもたらした水田や畑など農地被害31カ所、水路やため池など施設被害7カ所。国の災害復旧事業の査定が終わる

り採択額7,694万円となっている。

営農に支障をきたさないよう12月中の工事発注に向けて準備を進めている。

(伊藤 正春)

観光施設・集会所の指定管理者を選任

平成24年度からの観光施設指定管理者の公募に、三社から応募があり選定委員会からの答申を経て提案された。

町内からの従業員の雇用については「雇用で条件はつけられない」とのことであり、民間活力で町民に喜ばれる施設に努めてもらいたい。

・「赤倉山荘」

株式会社東北ダイケン 秋田支店

・「五城館」

株式会社あつたか五城目

・「悠紀の国五城目」

株式会社いそうら直売会

・「新里町集会所」

新里町内会会長

・「矢場崎集会所」 小玉 哲男

矢場崎町内会会長 栗山 正一

※指定の期間は平成24年4月1日から3年間

請願 陳情

陳情

採 択

◆「社会保障と税の一体改革による消費税増税は行わないこと」を国に求める陳情書

秋田市南通り亀の町13―11
秋田県商工団体連合会

会 長 小玉 正憲

審査概要

願意は理解できる
全会一致採択

採 択

◆原子力発電所の廃止・再生可能エネルギーによる発電の推進を国に求める陳情書

秋田市中通7丁目2―21
秋田県労働組合総連合

議 長 佐々木 章

審査概要

願意は理解できる
全会一致採択



消費税に頼らない社会保障の充実に

採 択

◆「介護職員待遇改善交付金の継続」の意見書採択を求める陳情書

秋田市中通6丁目2―1
秋田県医療労働組合連合会

執行委員長 中村 秀也

審査概要

願意は理解できる
全会一致採択

採 択

◆大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情書

秋田市中通6丁目2―1
秋田県医療労働組合連合会

執行委員長 中村 秀也

審査概要

願意は理解できる
全会一致採択

採 択

◆「社会保障と税の一体改革」の中止を求める陳情書

秋田市中通6丁目2―1
秋田県社会保障推進協議会

会 長 渡辺 淳

審査概要

願意は理解できる
全会一致採択

採 択

◆消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める陳情

八郎潟町字大道35―3
全日本年金者組合

秋田県本部湖東支部

支部長 土橋 茂

審査概要

願意は理解できる
全会一致採択

採 択

◆0・4%の年金引き下げをもとに戻すとともに、物価指数による年金引き下げを行わないことを求める陳情

八郎潟町字大道35―3
全日本年金者組合

秋田県本部湖東支部

支部長 土橋 茂

審査概要

願意は理解できる
全会一致採択

採 択

◆年金受給資格期間を10年に短縮することを求める陳情

八郎潟町字大道35―3
全日本年金者組合

秋田県本部湖東支部

支部長 土橋 茂

審査概要

願意は理解できる
全会一致採択

採 択

◆無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3万3千円の支給を求める陳情

八郎潟町字大道―3
全日本年金者組合

秋田県本部湖東支部

支部長 土橋 茂

審査概要

願意は理解できる
全会一致採択



再生可能エネルギーの活用を

継続審査

◆拡大生産者責任（EPR）及びデポジット制度法制化を求める意見書の採択について

福岡県筑後市長 中村 征一

福岡県大川市長 植木 光治

福岡県大木町長 石川 潤一

環境自治体を目指す

ちっご委員会

委員長 荒木フサエ

継続審査

◆辺野古への新基地建設、米軍訓練の全国への移転を約束した「日米合意」の撤回を政府に求める意見書について

秋田県平和委員会

理事長 風間 幸藏

継続審査

◆米軍への「思いやり予算」廃止の意見書採択を求める陳情

安保破棄諸要求貫徹

秋田県実行委員会

事務局長 中田 博

（佐藤 重信）

あれ

な なんと とな った べ が !

平成22年12月定例会一般質問より

問

TPPなど現政権への対応は。

答

外交政策は戦略的、効率的にと願望する。

現在

政権の移譲があるが、国益の保持などを考慮した外交であってほしいと考える。



TPPで五城目農業に未来はあるか

問

救急車の増車、秋田市への通院バスの運行を。

答

医師確保に全力をあげ、入院救急再開に努力する。

現在

救急車の増車は、課題が多く実現していない。通院バスの運行は、医療体制の整備状況を見極めながら対応したい。

問

郷土が誇る先人の顕彰を。

答

先人顕彰事業として取り組む。

現在

資料の収集、編集。町ホームページへの掲載、DVD化に取り組んでいる。

問

「子ども議会」の開催を。

答

開催にむけ検討する。

現在

開催にむけ関係機関との調整中。

問

TPPが当町農業へ与える影響は。

答

生産現場への悪影響は計り知れない。国民的合意形式を図るべきだ。

現在

国際競争力を持つ強い農業を確立した上で、国は国民的合意形成を図るべきと考える。



(館岡 幸雄)

いちび たずねて

近江 ヨシさん
(野田)



◆いつ頃から「いちび」に出るようになったのですか。

近江 30年前ぐらいから来ています。

◆きっかけは何ですか。

近江 姑の後を継いだのです。

◆売り物は自分で採ったものですか。

近江 自分の畑で作ったものです。

◆楽しかったことは何ですか。

近江 売ったお金が自分で

自由になること。また、売り手仲間と、買ってくださいる常連さんと楽しい話し合いができることです。

◆辛かったことはないですか。

近江 冬の吹雪のときなど辛いです。

◆これからの「いちび」について考えることはないですか。

近江 売り手、買い手が「いちび」ごとに少なくなってきたので「いちび」が無くなるのではないかと心配です。「いちび」に人が来るように町としても考えて欲しいです。「いちび」がなくなったら私達農家も生活できなくなってしまう。

私のお願いです

1、野菜作りの年齢が高齢化して、新鮮な野菜を作る人がいなくなってきた。先が心配である。行政として対策の必要があるのではないか。

2、近隣市町村との対策の話し合いができないものか。

3、「いちび」の日だけでも交通の便が図れないものか。

(取材：大石フサ)

がんばってます



(株)セコー
石井 優也 さん
(上樋口)

今年から(株)セコーに入社しました。入社

した頃は会社の人達とどうやって接すればいいのかわからなかったが、会社の人達はみんな優しく明るくて入社して良かったと心から思います。

いる道路ですが、その道路を安心して利用できるのは道路現場で作業してくれる人達がいるからなんだと改めて実感しました。

今はまだまだ未熟で作業内容があまり理解できなくミスをしてしまう時もありますが、何事にも恐れず日々挑戦する気持ちを持って努力しています。

こうして生まれ育った五城目町に就職し、社会人としてはじめの一步を踏み出すことができ、嬉しさと感謝の気持ちで一杯です。

今度は小学校・中学校・高校と育て支えてくれた五城目町のために少しでも恩返しができるように精一杯努力して参りたいと思います。

五城目町のみなさん、これからよろしくお願います。(取材：写真：伊藤英紀)

編集後記

町民の皆様には輝かしい新年をお迎えのことと存じます。昨年は豪雪に始まり東日本大震災、台風、豪雨など災害の多い年でありました。一日でも早い復興と災害のないことを祈っております。

夢と希望の持てる町づくりを目指して総合発展計画を策定し、防災無線の設置など豊かで暮らしやすい「協働のまちづくり」実現には町民・行政・議会が一体となった取り組みが必要になると思います。町民に開かれた議会に向け、地域の要望やご意見をお寄せ頂き、「みんなの町議会」の充実に努めて参りますので一層のご愛読をお願い致します。

広報編集委員長

伊藤 正春 記

